

運輸総合研究所 50 年間の活動記録

■はじめに

1968 年に、(一財)運輸総合研究所の前身となる(財)運輸経済研究センターが、運輸省(当時)のイニシアティブにより産・官・学各界の支援のもとに設立された。当時、高度経済成長の真っ直中で、交通・運輸・観光に関する課題が山積していたことを背景として、運輸省は「政策官庁への脱皮」を目指し、政策の策定・立案の基礎となる総合的な研究及び調査を行う機関の設立が急務であったことによる。

その後、1998 年に(財)運輸政策研究機構と、さらに 2016 年には(一財)運輸総合研究所へと改組を経て、2018 年には、設立 50 周年を迎えた。私たちは、この間、「学術研究と実務的要請の橋渡し」という研究所設立の原点を常に意識して、「政策提言」等に結実させてきた。そして、今後も、この理念の下、「世の中の役に立つ」、「使いものになる」研究調査等の活動を行うべく、日々努力していく所存である。

(一財)運輸総合研究所の 50 年間にわたる活動については、2018 年に刊行した「運輸総合研究所 50 周年—新たなステージに向けて—」においてその一端をご紹介しているところであるが、その全体を俯瞰的に総括する観点からは不十分であった。

そこで、本 WEB ページにおいて、改めて、当研究所のこれまでの研究調査活動を振り返り、総括し、公表することとし、併せて皆様からこれについてご意見、ご批判をいただくことにより、当研究所の今後の研究調査等の活動に活かしていくこととした。

本シリーズの執筆・連載に当たっては、(財)運輸経済研究センター時代からお世話になっている森地 茂 政策研究大学院大学客員教授・名誉教授から多大なご支援・ご協力をいただくとともに、当研究所の活動に長い間ご協力いただいた本多 均 元株式会社三菱総合研究所副理事長及び早崎 詩生 社会システム株式会社専務取締役のお二方にもご協力をいただきました。この場を借りて、厚く御礼申し上げます。

皆様には、当研究所に対する日ごろからの温かいご支援、ご協力に深く感謝申し上げますとともに、引き続きご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

■当研究所の研究調査活動の特色

当研究所では、発足以来、研究調査事業と受託調査事業を主たる業務としてきた。研究調査事業は、(公財)日本財団(旧(財)日本船舶振興会)からの助成により業務を行い、受託調査事業は、国、自治体、公的機関や公益法人等からの委託により業務を行ってきた。

具体的には、陸・海・空にわたる交通運輸・観光を対象として、基礎的な研究、政策・制度設計に関する提案、マスタープラン策定やプロジェクト実現にむけた支援、基礎的な情報・データの整備、文献・資料の作成・発行などを実施してきた。

活動の進め方は、最新の研究や各界の幅広い知見を取り込むため、学識経験者、国や自治体の行政担当者、民間事業者等からなる委員会を設置して、議論・検討を行い、それらをもとに、コンサルタントの協力を得て、研究調査を行うことを基本としてきた。多くの研究調査の成果が、国や地域の交通政策や交通計画等の策定に反映され、具体的なプロジェクトの実現につながり、我が国の交通運輸・観光の発展に貢献してきた。

また、当研究所は、国内外の大学等、国土交通省(旧運輸省)、独立行政法人、鉄道会社、コンサルタント等から研究員を受け入れてきた。これらの者は、2～3年間で研究成果をまとめたのち、大学等において研究者になるほか、出向元に戻り第一線で活躍しているなど、人材育成という観点からも社会貢献してきた。

さらに、海外の関係機関との連携を図りつつ、情報収集や共同研究、人材交流等を行っている。

■研究調査活動の記録の構成

研究調査活動の紹介にあたっては、運輸経済研究センターが発足した1968年から現在までを、経済動向に照らして次の4時代に分けたシリーズで紹介する。

第一回：「高度経済成長期後期（1968年～1970年代中頃）」

第二回：「経済安定成長期～バブル期（1970年代中頃～1990年代初頭）」

第三回：「バブル崩壊～経済低迷期（1990年代初頭～2010年代初頭）」

第四回：「穏やかな経済回復期（2010年代初頭～）」

国内外の社会経済は交通運輸・観光に関する課題をもたらし、その解決に向けて政策が実施された。また、交通運輸・観光に関する政策が国内外の社会経済に影響を及ぼすこともあった。そこで、各回においては、交通運輸・観光面から社会経済情勢を捉え、両者間の相互関係について、主だったものをトピックスとし

て記述する。さらに、それらの政策を支えた当研究所の研究調査活動の事例について紹介する。

■執筆編集委員会名簿（五十音順）

伊東	誠	運輸総合研究所 特任研究員
土屋	貴佳	社会システム株式会社 社会経済部次長
早崎	詩生	社会システム株式会社 専務取締役
深作	和久	運輸総合研究所 主任研究員
本多	均	元 株式会社三菱総合研究所 副理事長